



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場会社名 株式会社 ナナオ

上場取引所 東

コード番号 6737 URL <http://www.eizo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 実盛 祥隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 兼 IR室長 (氏名) 出南 一彦

TEL 076-275-4121

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	41,658	△14.7	2,350	△46.7	2,073	△50.8	762	△76.3
23年3月期第3四半期	48,850	△16.2	4,407	△37.2	4,215	△41.6	3,223	△27.3

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △1,330百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 3,066百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	34.28	—
23年3月期第3四半期	144.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	70,316	56,112	79.8
23年3月期	77,432	59,210	76.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 56,112百万円 23年3月期 59,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
24年3月期	—	25.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	△8.0	3,000	△41.8	2,800	△46.8	1,200	△66.2	54.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	22,731,160 株	23年3月期	22,731,160 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	837,385 株	23年3月期	409,985 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	22,248,572 株	23年3月期3Q	22,321,226 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(連結業績予想の1株当たり当期純利益について)

平成24年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、平成23年12月末までに取得した自己株式を考慮して算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州においては財政危機の深刻化により、金融不安が実体経済に悪影響を及ぼすなど低調に推移しました。

日本経済においては、東日本大震災の影響による急激な経済活動の停滞から引続き回復はしているものの、そのペースは鈍化し、加えて歴史的に高水準の円高や欧州での景気減速などを背景に、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当第3四半期連結会計期間において、当社は欧州に設立した100%子会社であるEIZO Europe GmbH(ドイツ)及びEIZO Limited(イギリス)において、欧州における販売・マーケティング活動を開始することといたしました。

当社は過去、Avnet社を主要な代理店として現地での販売活動を行ってまいりました。しかしながら、近年、当社製品を取り巻く市場環境が急速に変化していること、加えて製品に求められる販売活動の形態も多様化してきていることから、当社が直接販売・マーケティング活動を実施することが顧客の利益に資すると判断し、今般Avnet社と販売代理店契約を解消することで合意しました。今後は上述の子会社2社を通じて欧州における販売を拡大・強化し、さらなる成長を図ります。なお、EIZO Limitedは平成24年1月1日より業務を開始しており、EIZO Europe GmbHは平成24年7月1日より業務を本格的に開始する予定です。

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は、41,658百万円(前年同期比14.7%減)となりました。品目別の売上高は次のとおりであります。

[コンピュータ用モニター]

売上高は23,646百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

東日本大震災の発生以後、生産・販売への影響を最小限に抑え、市場のニーズに応えるべく、材料調達体制が復旧した6月以降販売を本格化させました。しかしながら、下期に入り、欧州市場における景気減速や、歴史的なユーロ安に伴う当社製品の価格競争力の低下により販売は低調に推移しました。国内においても、景気の先行き不透明感等からくる設備投資への抑制傾向により、販売が減少しました。

[アミューズメント用モニター]

売上高は12,394百万円(前年同期比29.1%減)となりました。

アミューズメント用モニターは、新機種の投入時期により四半期毎の売上高を左右する特性があります。パチンコ遊技機の市場規模が縮小していることもあり、当第3四半期連結累計期間では、当初予定の販売台数はほぼ達成したものの、前年同期の販売台数には及びませんでした。

営業利益は2,350百万円(前年同期比46.7%減)、経常利益は2,073百万円(同50.8%減)となりました。これは、上記要因による減収により売上総利益が減少したこと、及び昨今の急激な円高により前期に比べ為替差損が膨らんだことによります。

また、平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。この変更により、第3四半期連結会計期間において繰延税金資産の取崩しを行ったほか、投資有価証券売却損を計上したことにより、四半期純利益は762百万円(同76.3%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産及び負債の状況は、前連結会計年度末と比較し、資産の部は7,115百万円減少し、70,316百万円となりました。これは主に、たな卸資産が増加したものの、受取手形及び売掛金、有価証券及び投資有価証券が減少したことによります。

負債の部は、主に未払法人税等や固定負債その他に含まれる繰延税金負債の減少により4,018百万円減少し、14,203百万円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いやその他有価証券評価差額金の減少、自己株式の取得等により3,097百万円減少し、56,112百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間において投資有価証券売却損を計上したことと、法人税率の変更に関連する法律が公布されたことに伴い繰延税金資産を取崩したことにより、平成23年10月28日に公表しました平成24年3月期通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

(連結業績予想)

通期	売上高	60,000百万円	(前回発表予想変更無し)
	営業利益	3,000百万円	(前回発表予想変更無し)
	経常利益	2,800百万円	(前回発表予想変更無し)
	当期純利益	1,200百万円	(前回発表予想比 25.0%減)

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,611	12,005
受取手形及び売掛金	12,720	8,448
有価証券	13,202	8,701
商品及び製品	3,724	4,641
仕掛品	3,303	4,751
原材料及び貯蔵品	6,366	8,270
その他	2,658	2,684
貸倒引当金	△83	△38
流動資産合計	52,503	49,465
固定資産		
有形固定資産	9,213	8,874
無形固定資産		
のれん	1,198	908
その他	708	726
無形固定資産合計	1,906	1,635
投資その他の資産		
投資有価証券	12,830	8,985
その他	978	1,355
投資その他の資産合計	13,808	10,341
固定資産合計	24,929	20,851
資産合計	77,432	70,316
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,747	6,209
未払法人税等	1,890	8
賞与引当金	1,096	631
役員賞与引当金	83	34
ソフトウェア受注損失引当金	262	549
製品保証引当金	796	733
その他	1,944	2,034
流動負債合計	12,821	10,201
固定負債		
退職給付引当金	2,187	2,170
役員退職慰労引当金	105	105
リサイクル費用引当金	1,175	1,206
その他	1,932	519
固定負債合計	5,400	4,002
負債合計	18,222	14,203

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,313
利益剰余金	48,616	48,265
自己株式	△999	△1,652
株主資本合計	56,356	55,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,234	2,445
繰延ヘッジ損益	△0	△8
為替換算調整勘定	△1,380	△1,675
その他の包括利益累計額合計	2,853	760
純資産合計	59,210	56,112
負債純資産合計	77,432	70,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	48,850	41,658
売上原価	34,861	29,740
売上総利益	13,988	11,918
販売費及び一般管理費	9,580	9,567
営業利益	4,407	2,350
営業外収益		
受取利息	31	19
受取配当金	194	225
保険返戻金	42	—
その他	75	107
営業外収益合計	344	352
営業外費用		
売上割引	87	63
為替差損	448	559
その他	1	6
営業外費用合計	537	629
経常利益	4,215	2,073
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	—
投資有価証券売却益	—	8
EU関税返還金	984	6
特別利益合計	994	15
特別損失		
投資有価証券売却損	—	394
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48	—
固定資産売却損	60	—
特別損失合計	109	394
税金等調整前四半期純利益	5,101	1,694
法人税、住民税及び事業税	1,741	450
法人税等調整額	136	481
法人税等合計	1,877	931
少数株主損益調整前四半期純利益	3,223	762
四半期純利益	3,223	762

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,223	762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△1,789
繰延ヘッジ損益	△3	△8
為替換算調整勘定	△221	△295
その他の包括利益合計	△156	△2,092
四半期包括利益	3,066	△1,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,066	△1,330
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

品目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
コンピュータ用モニター	26,492	54.2	23,646	56.8	△2,846
アミューズメント用モニター	17,474	35.8	12,394	29.7	△5,079
その他	4,883	10.0	5,617	13.5	733
合計	48,850	100.0	41,658	100.0	△7,191

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。